＜巻頭言＞

加熱式たばこ時代の禁煙支援
―多職種・地域連携による自治体での実践―

稲葉洋平

国立保健医療科学院生活環境研究部

Smoking Cessation Support in the Era of Heated Tobacco Products: Interprofessional and Community Collaboration in Local Government Practice

INABA Yohei

Department of Environmental Health, National Institute of Public Health

健康日本21（第二次）で掲げられた「成人喫煙率12%」の目標は達成されないまま，健康日本21（第三次）に引き継がれた．第三次計画では，目標達成に至る道筋を示すロジックモデルとアクションプランが関係学会等により提案されているが，喫煙率の低下は緩やかであり，たばこ対策は新たな局面を迎えている．国内販売開始から10年以上が経過した加熱式たばこは，若年層や女性を中心に普及し，一部の層では喫煙者の約半数を占めるに至った．紙巻たばこから加熱式たばこへの移行が進む一方で，喫煙率そのものの低下には結びついておらず，禁煙を希望する喫煙者の割合の減少や禁煙治療の利用低下への影響も懸念されている．また，改正健康増進法では飲食可能な加熱式たばこ専用喫煙室が経過措置として残されており，加熱式たばこによる受動喫煙の実態把握と科学的評価も求められている．

わが国はWHOたばこ規制枠組条約の締約国として，同条約に沿った包括的なたばこ対策の推進が求められている．禁煙支援はその柱の一つであるが，禁煙支援のみに特化するのではなく，受動喫煙対策や喫煙に関する情報提供などを並行して進めることが必要である．加熱式たばこについても，有害性と健康影響に関する科学的根拠を積み上げ，紙巻たばこと同様に禁煙支援の対象として位置づけていくことが望まれる．加熱式たばこ使用者の禁煙が進めば，受動喫煙の低減にもつながると考えられる．

このような背景を受け，本特集は，自治体が中核となり，地域の医師会・歯科医師会・薬剤師会，職域，学校等の多様な資源を結びつける多職種・地域連携による禁煙支援のあり方を示すことを目的として企画した．まず，わが国の禁煙支援・治療の現状と課題を整理し，医療・健診等の場での短時間支援を起点に，禁煙治療への積極的紹介やクイットラインなどを組み合わせた，禁煙を推進する保健医療システムの構築に向けた展望を示す．次に，加熱式たばこの有害性と健康影響に関する最新知見を整理し，ニコチン依存の理解と動機づけ面接の活用など，現場で用いる禁煙支援の基礎技術を解説する．さらに，母子保健を起点とした家族ぐるみの禁煙支援，薬剤師会と自治体による学校での防煙教育，地域薬局を活用した受診勧奨とセルフケア支援，三師会連携と職域アプローチを統合した地域ネットワークの事例を紹介する．最後に，国立保健医療科学院の研修「自治体で実践する禁煙支援」の成果に基づき，地域の実情に即した具体策を導き出し，連携体制を構築するための研修のあり方を総括する．

各稿に共通するのは，限られた資源のなかで禁煙支援の実効性を高めるには，単独の機関による取組ではなく，多職種・多機関の連携が欠かせないという視点である．自治体担当者が自組織の特性や地域の実情に応じた具体策を立案・実践し，加熱式たばこ使用者を含む地域のすべての喫煙者を支える禁煙支援の実現に向けて，本特集が読者の実践の一助となれば幸いである．